



# 進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部  
 〒101-0038  
 東京都千代田区神田美倉町 9  
 神田美倉町ビル 2F  
 TEL: 050-1741-2930  
 Mail: info@sdpp.jp  
 HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト  
QRコード

日本を前進させる  
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.13

## 第 13 号の内容

- 【代表寄稿】 自民党政権を終わらせるための現実的な提案 (2023/10/30)
- 政治に対する意識調査の結果からわかること (2023/10/31)
- 「電子投票と選挙制度改革を訴える国民運動」の推進計画を了承 (2023/10/29)
- 【談話】 イスラエルおよびガザ地区情勢について (2023/10/11)

## 【代表寄稿】 自民党政権を終わらせるための現実的な提案

岸田政権の支持率がさらに低下し、政権の求心力が失われています。岸田内閣の最新の支持率は、前回の調査から 3.8 ポイント減って、過去最低の 26.9%でした。

物価上昇、止まらない円安（そのせいで日本は人口 2/3 のドイツに GDP が抜かれて世界第 4 位に転落）、実質賃金の減少、人口減少の加速で、日本経済に全く光が見えない状況で、防衛費増額に向けた予算確保を口実に消費増税など増税が行われるのではないかと懸念が国民の間で強まっています。

岸田首相は、どんな分野に対しても官僚が書いたシナリオに沿った政策を発表しているだけであり、イニシアチブの欠如が国民から見透かされ支持を失いました。「増税メガネ」というあだ名が広まると急に所得税減税を検討し始めましたが、検討されている減税の内容が少額かつ一時的なものであることが伝えられると、選挙目当てのバラマキだとの批判の声が強まり、八方塞がりの状況です。

では、岸田首相を変えれば良いかと言えばそうではありません。岸田首相、麻生元首相、鈴木財務相など自民党議員の約三割が世襲議員で、しかも閣僚など党内で出世している議員に関しては世襲比率がさらに高くなっているという、民主主義国家とは言えない前時代的な政治が自民党政権下で横行しています。世襲政治が進行するほど、世襲を生み出すような既得権益擁護の政治経済体制が続くのは自明なので、自民党政権が続く限り日本の没落が止まらなくなることは目に見えています。

それでも政権交代の機運が高まらないのは、国政野党が受け皿になっていないからです。野党第一党

の立憲民主党がこの国の非合理的な構造を根本的に変えるような大胆な改革案を提示しているとは全く言えず、安全保障や憲法で明確なビジョンがあるとは思えません。それを象徴するのが泉健太代表です。野党第二党の日本維新の会は、「身を切る改革」と言いながら言っていることとやっていることが一致せず、大阪万博やそれに続く IR（カジノ）計画が大失敗に終わることが目に見えているのに、公費を注入し続けて計画の実現に固執しています。さらに、社会福祉法人乗っ取り疑惑の渦中にある馬場伸幸代表以下所属議員の不祥事が相次ぎ、支持率が低下しています。野党第三党の日本共産党は、党首の志位委員長が 20 年間以上もその地位にとどまる一方で、委員長の公選を訴えた党員を除名するなど硬直した党の構造が批判を浴び党勢は低迷しています。

私たち進歩党は五大統治機構改革や新しい経済政策など日本を復活させるための本質的な解決策を提示していると自負していますが、今のところ弱小な政治団体の一つであり、今すぐに日本の政治を変える力はありません。

そこで、私たちは党外からも意見を求め、多くの人に賛同を得やすいにもかかわらず政治を変える契機となる政策について議論を重ねてきました。結論から言うと、①世襲の禁止、②国政選挙の制度改革、③電子投票の推進について、自民党政権に対して実現を迫ることが国民の間で共有されることが必要であるとの結論で合意しました。

まず、世襲は、世襲議員の存在が世襲でない人が政治家になることへの参入障壁となっています。世襲議員は「権力者」の地位に「不当に有利な条件で」就任しており、法の下での平等（憲法 14 条）に反していると指摘されています。親族が国会議員や首長である場合、同一選挙区からの立候補は親族の引退後 10 年間は禁止するよう法制化すべきでしょう。

さらに、選挙制度改革については、選挙制度を大きく変えるのは意見集約が大変ですが、衆議院の小選挙区に関して二回投票（決選投票）を導入することはそんなに難しい話ではありません。そもそも、定員一名の選挙区で過半数の得票率を得ない候補が、他の候補よりも一票でも多く得票したら無条件に当選する現在の制度はおかしく、フランスのように第一回投票で過半数の得票を得た候補がない場合は上位二名間で決選投票を行うべきです。これが実現すれば、野党間で候補者調整に頭を悩ます必要もなくなります。比例代表選出の議員に関しては、党の名前で当選したのですから、離党した場合は議員資格がはく奪されるべきです。

そして、最後に投票へのアクセス向上（投票率の向上）、投票の効率化などの点から電子投票の導入をまずは地方議会レベルから推進すべきです。中露の選挙介入などセキュリティ面の問題については、すでに実施が広まっているエストニアなどを参考に対策を強化し、一歩ずつ前に進めるべきでしょう。

上記の施策に関しては、どの党も正面から反対しづらいものだと思いますが、既得権益の維持にしがみついた自民党は決して前向きにはならないでしょう。しかし、1990年代前半に選挙制度改革が最大の焦点になったように国民の間で機運が高まり野党間で合意が生まれれば、自民党政権を終わらせ変革への第一歩を踏み出せるかもしれません。（2023/10/30）

## 進歩党代表 鈴木 しんじ



### プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、  
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、  
元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

## 政治に対する意識調査の結果からわかること

進歩党の関連団体である一般社団法人進歩総合研究所は星健総合研究所と共に、10月初頭に政治に関する意識調査をインターネット上で行いました。本調査は、有権者であるモニターの現在の支持政党や次期衆議院選挙の投票先について質問を行っており、それらについての詳細は進歩総合研究所（進総研）のHPをお読みいただきたいのですが、ここでは、有権者が今の政治に対して何を望んでいるのかについて、アンケート結果をもとに皆さんにお話します。

### 調査概要

【調査対象】民間調査会社のアンケートモニター

【調査方法】インターネット調査

【調査時期】2023年10月1日

【回答者数】4,000名

【調査対象】18歳以上の全国の男女

【調査機関】進歩総合研究所、星健総研

回答者の分布の詳細も進総研HPをご覧くださいと思いますが、本調査はモニター構成比が地域的・職業別・年齢別・年齢別に実際の人口構成比に近くなるように設定しています。

今回皆さんにお伝えするのは以下の3つの質問に対する回答結果です。

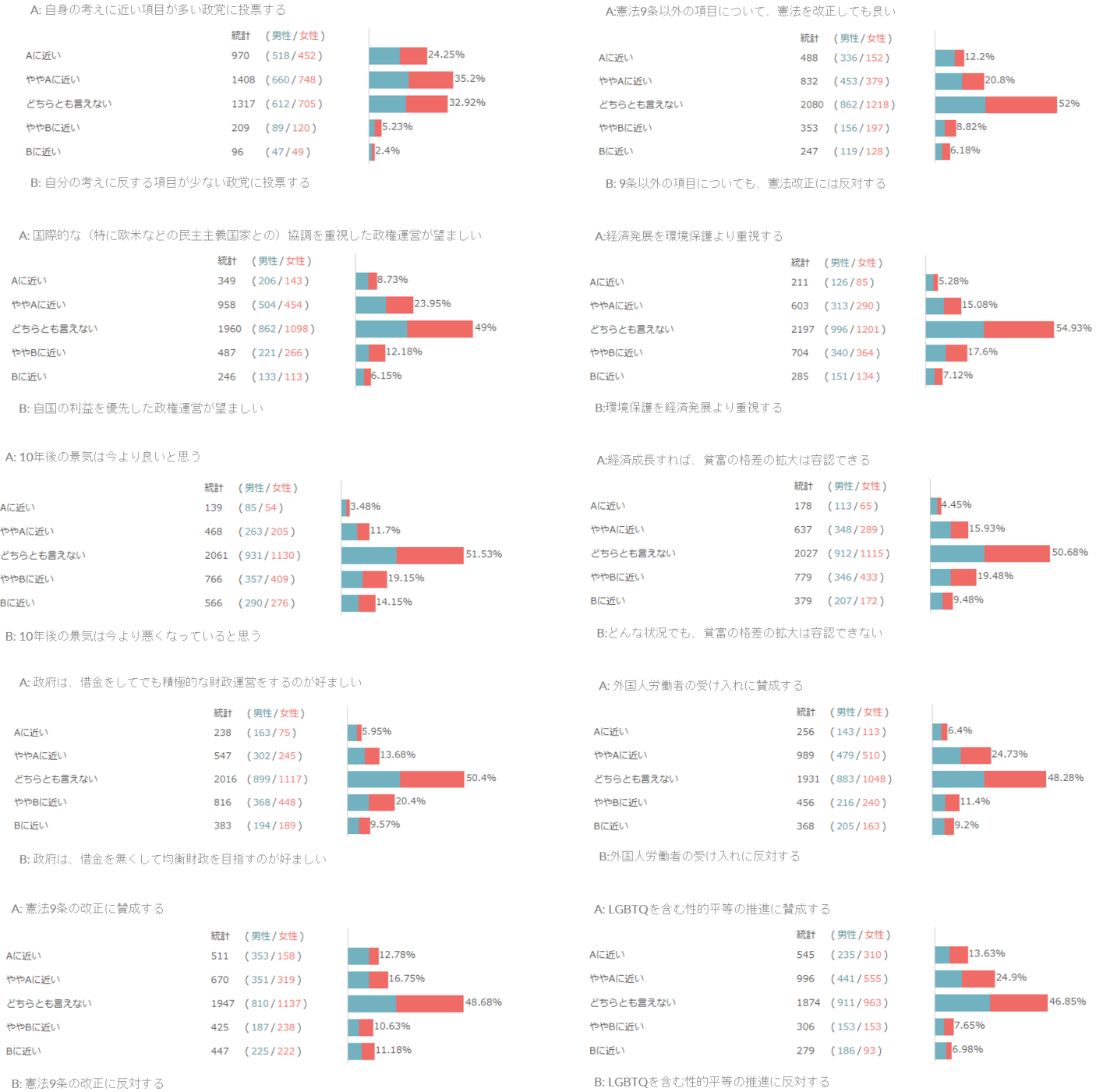
### 質問項目

- A) 次ページ記載の各項目に対して、自分の立場に最も近い立場を選んでください。
- B) 今の政治に対するお考え（ご不満・ご要望など）をご自由にお書きください。
  - ① 今の政権について
  - ② 政党や政治家全般について
  - ③ 選挙制度について

質問 A の項目は次ページに示しますが、まずは結果の概要を示します。各項目に関する多数派意見の傾向を示すと以下のようになります。

- 自身の考えに近い項目が多い政党に投票する
- 国際的な協調を重視した政権運営が望ましい
- 10年後の景気は今より悪いと思う
- 政府は、借金を無くして均衡財政を目指すのが好ましい
- 憲法9条の改正に賛成する
- 憲法9条以外の項目について、憲法を改正しても良い
- 経済発展よりやや環境保護を重視
- 貧富の格差の拡大は容認できない
- 外国人労働者の受け入れに賛成する
- LGBTQを含む性的平等の推進に賛成する

## 質問 A：各項目に対して、自分の立場に最も近い立場を選んでください。

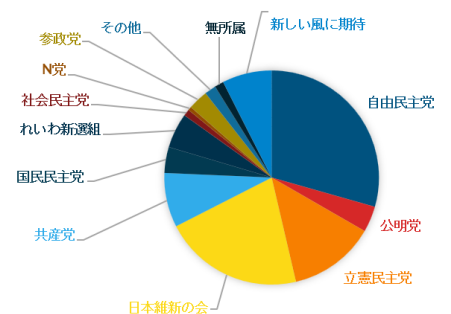


## 質問 B：今の政治に対するお考え（ご不満・ご要望など）をご自由にお書きください。

### ① 今の政権について

#### 否定的な人の支持政党の割合（小選挙区調べ）

自由民主党	323 (29.4%)
公明党	43 (3.9%)
立憲民主党	143 (13.0%)
日本維新の会	232 (21.1%)
共産党	90 (8.2%)
国民民主党	43 (3.9%)
れいわ新選組	58 (5.3%)
社会民主党	11 (1.0%)
N党	6 (0.5%)
参政党	33 (3.0%)
その他	19 (1.7%)
無所属	15 (1.4%)
新しい風に期待	82 (7.5%)



#### 特に意見がない人や現状肯定派、否定派の割合

肯定的 286/4000 (7.15%)

意見無 1257/4000 (31.425%)

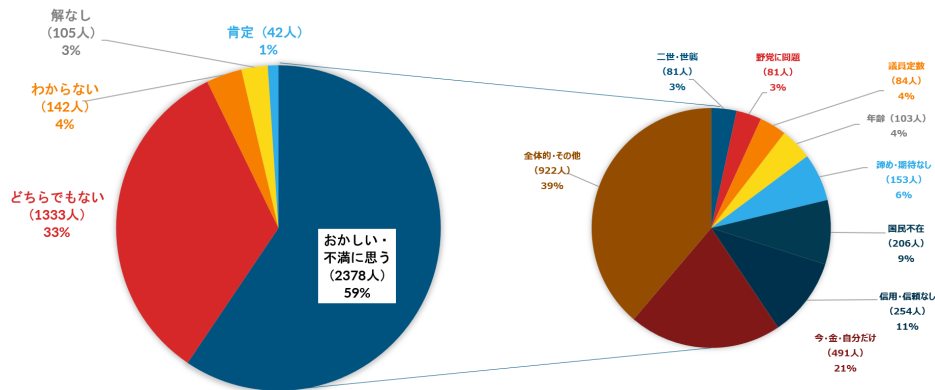
31.425%

否定的 2457/4000 (61.425%)

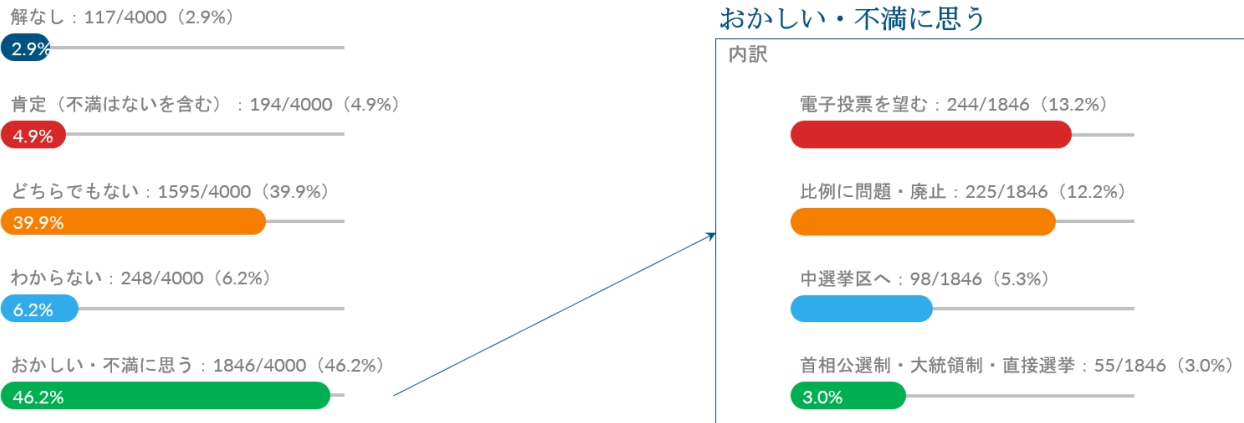
61.425%

肯定ではない割合は92%

### ① 政党や政治家全般について



### ③ 選挙制度について



回答内容を分析すると将来に対して悲観的な予想が多かったり性的平等の推進に肯定的な意見が多かったりと世相を反映したものとなっていますが、特筆すべきは9条も含め憲法改正に肯定的な意見や外国人労働者の受け入れに肯定的な意見が優勢だったことです。

この2点に関する世論は5年前とは大きく異なると言ってもよいでしょう。特に後者に関しては、ネット上では、保守系の活動家による外国人労働者、そして移民・難民の受け入れには否定的な意見が目立ちますが、止まらない日本の人口減という現象を踏まえて、外国人労働者や移民を受け入れざるを得ないという考えが水面下で広まっていることが伺えます。

次に、質問Bの「今の政治に対するお考え(ご不満・ご要望など)をご自由にお書きください」について、お話しします。この設問は強制回答です。まず、①「今の政権について」については、回答内容を見るとモニターの61%が岸田政権に対して否定的であり、肯定的でないモニターの割合は92%にも上ります。ところが、否定的な回答をしたモニターの支持政党のトップは自民党の29%で、野党が政権交代の受け皿にな

っていないことが分ります。

第二に、②の「政党や政治家全般について」は、おかしいと思う人が59%で、政治家が自己保身に走っている、国民不在、年齢が高い、定数が多い、野党が駄目、世襲に問題などといった具体的な不満が寄せられました。

そして、③の「選挙制度について」では、どちらでもない・わからないが(45%)でしたが、おかしい・不満に思う回答が最も多い(46%)結果となりました。具体的にモニターが何を望んでいるのかを見てみると、電子投票の導入を望む声が多く、ついで比例代表制に問題がある・廃止といった要望が続き、中選挙区制の復活や、国のリーダーを直接選ぶ首相公選制や大統領制の導入を望む意見も多くありました。

今回の調査結果をもとに、私たち進歩党は今後の活動方針を決定しました(次ページ記載)。私たちは日本経済の停滞は不公平で非効率的な政治制度が長続きしていることが最大の理由であるとの認識の下、制度を変えて政治を変えるために全力を尽くします。(2023/10/31)

# 「電子投票と選挙制度改革を訴える国民運動」の推進計画を了承

進歩党は10月29日、中央委員会を開催し、同日に事前に開催された「党勢拡大会議」での結論を元に、「電子投票と選挙制度改革を訴える国民運動」の推進計画を了承しました。

自民党政治の永続化が日本の没落を加速化させている状況を変えるには、一刻も早く政権交代の受け皿ができることが不可欠であるという認識の下、政権交代に向けた広範な国民運動を



起こすことが不可欠です。しかしながら、国政野党間で対立が続き、協調の兆しが見えないことから、野党各党が一致できる現実的かつ自民党政治からの転換を促す争点を作ることが必要です。

私たちは、電子投票の実現、国政選挙（特に小選挙区比例代表制）の制度改革、世襲禁止がそれに資するものとの結論に至り、各方面と連携しその重要性を訴え、古い政治からの転換（Switch）を実現していきます。(2023/10/29)

## 【党談話】イスラエルおよびガザ地区情勢について

パレスチナのガザ地区を実行支配するハマスによるイスラエルへの大規模ミサイル攻撃を発端とした、パレスチナ・イスラエル間の武力衝突により、短時間に多数の死傷者が発生しています。特に、ハマス戦闘員による外国人を含む民間人の拉致や虐殺などの残虐行為が多数報告されており、我々はハマスの蛮行を最大限非難し、人質の即時解放を強く求めます。

一方で、イスラエルの攻撃によるガザ地区に住む民間人への被害も確認されています。我々は、双方に対して武力行使の即時停止・撤退を強く求め、国連および日本や米国をはじめとする各国政府に対しても停戦の実現のために全力を尽くすことを強く求めます。特に、日本政府に対しては、在留邦人の安全確保に万全を期すように求めます。(2023/10/11)

## 明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

### 1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上級組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入・電子投票実現・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

### 2. 脱原発のグリーンニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染症対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

### 3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シンビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

### 4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025 年まで消費税率を 8% 以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

### 5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

### 党員・党友・サポーター 募集中

#### ■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

#### ■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および (2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト  
<https://sdpp.jp/>  
をご覧ください。



進歩党機関紙  
**SDPP NEWS** 第 13 号  
2023 年 10 月 31 日発行  
進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部